

ダイワ・ハイクオリティ日本株セレクト

— 叡智の和 —

<4610>

追加型投信 / 国内 / 株式

日経新聞掲載名：叡智の和

第17期 2024年1月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中からハイクオリティ企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第17期末	基準価額	11,357円
	純資産総額	2,643百万円
第17期	騰落率	13.8%
	分配金	900円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0461020240115◇

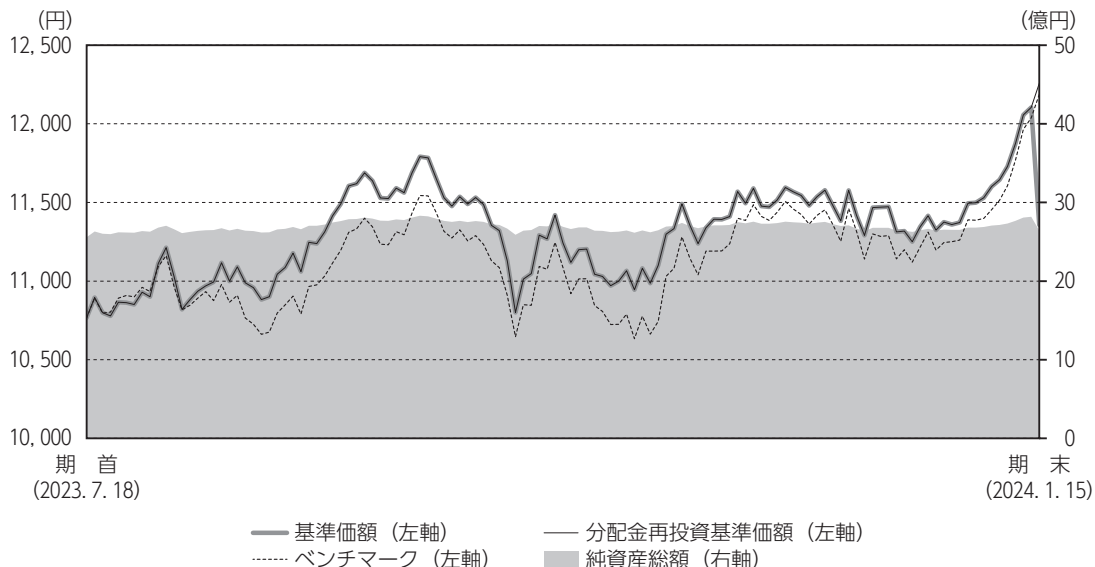
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは J P X 日経インデックス400（配当込み）です。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,767円

期末：11,357円（分配金900円）

騰落率：13.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は好調な企業業績などが好感されて上昇しました。このような環境を受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 7. 19~2024. 1. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	95円	0. 843%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 312円です。
(投 信 会 社)	(46)	(0. 408)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0. 408)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	29	0. 257	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(29)	(0. 257)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	125	1. 103	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

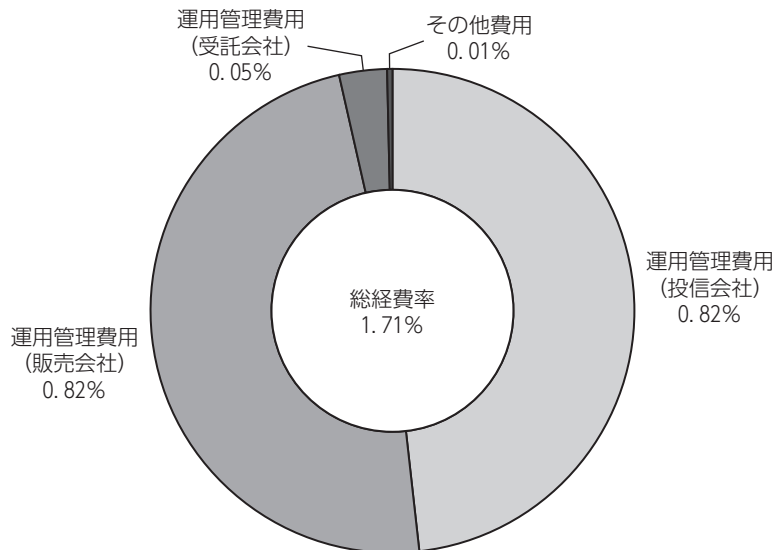
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。

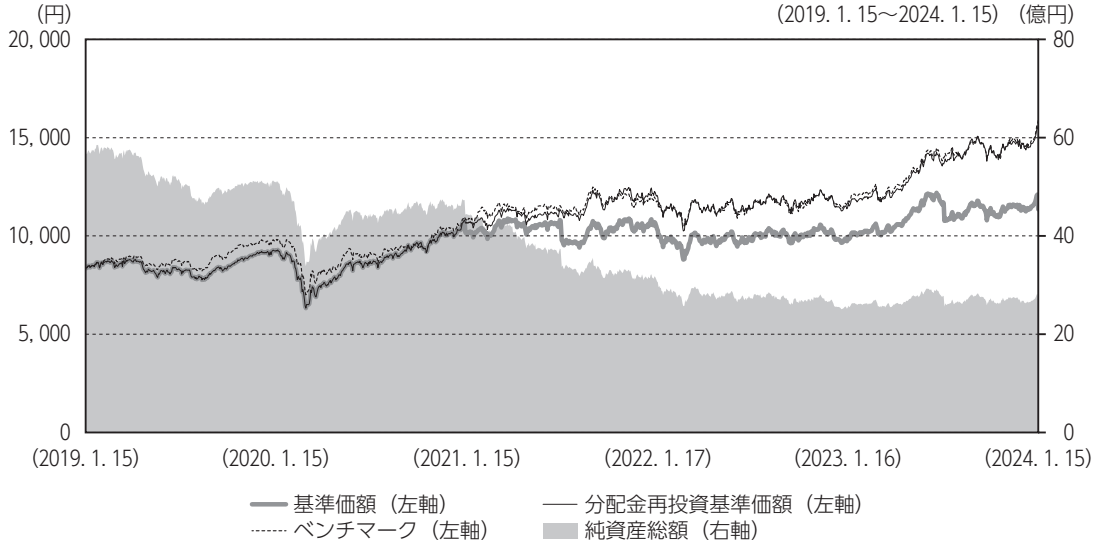


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年1月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年1月15日 期初	2020年1月15日 決算日	2021年1月15日 決算日	2022年1月17日 決算日	2023年1月16日 決算日	2024年1月15日 決算日
基準価額 (円)	8,401	9,249	10,183	10,355	9,726	11,357
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	500	1,070	40	1,900
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	10.1	15.5	12.9	△5.7	37.7
J P X日経インデックス400 (配当込み) 騰落率 (%)	—	16.1	11.4	8.5	△2.2	37.7
純資産総額 (百万円)	5,694	5,107	4,435	3,071	2,518	2,643

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

「J P X日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込J P X日経インデックス400 (本書類における「J P X日経インデックス400 (配当込み)」をいう。)(以下、総称して「J P X日経400等」という。))は、株式会社J P X総研 (以下「J P X総研」という。))及び株式会社日本経済新聞社 (以下「日経」という。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経400等」自体及び「J P X日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。J P X総研及び日経は、「J P X日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。当ファンドは、大和アセットマネジメントの責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。

投資環境について

(2023. 7. 19 ~ 2024. 1. 15)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米の金融政策イベントを無難に通過したことや、底堅い企業決算などを背景に上昇しました。2023年8月に入って、米国格付会社が米国国債を格下げしたことや、米国金利上昇への懸念から下落する局面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、9月中旬にかけて上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下を受けて海外株式市場が大幅に上昇したこと、決算発表で好調な企業業績が確認されたこと、株主還元拡充の発表が相次いだことなどが好感され、上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中で、バランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。投資家や東京証券取引所など市場参加者からは、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値の向上を意識した経営を求める声が一段と強まっており、配当や自社株買いなどの株主還元の拡充は、企業価値向上のための重要な取り組みとして注目されます。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的に有効な銘柄選定方法であると考えております。引き続き、アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、ROE（株主資本利益率）向上や資本コスト低下の取り組みによって企業価値を高められるハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 7. 19 ~ 2024. 1. 15)

当ファンドでは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有するハイクオリティ企業と考えられる銘柄を中心に投資します。企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、現在の投資環境で最適と考えられるポートフォリオを構築しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、電気・ガス業、卸売業、電気機器などの比率を引き上げた一方、輸送用機器、その他製品、情報・通信業などの比率を引き下げました。

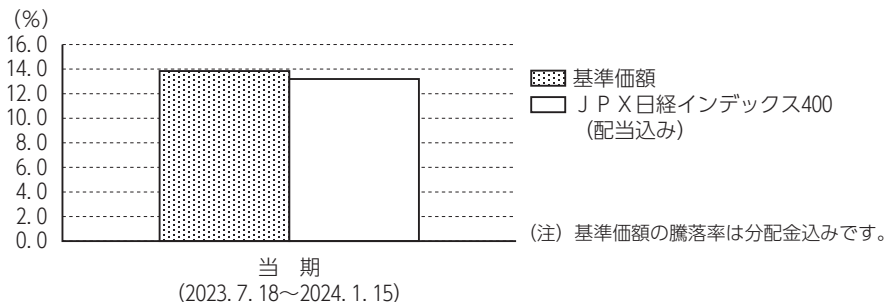
個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、大阪瓦斯、三菱商事、日立製作所などの組入比率を引き上げた一方、トヨタ自動車、東京エレクトロン、TDKなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は13.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は13.8%となりました。

業種では、ベンチマークの騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことやベンチマークの騰落率を上回った輸送用機器をオーバーウエートしていたことなどがプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った証券、商品先物取引業をアンダーウエートしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、大阪瓦斯、三菱重工業、オルガノなどがプラス要因となりましたが、クラレ、TDK、信越化学などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年7月19日 ～2024年1月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	900
対基準価額比率	（％）	7.34
当期の収益	（円）	900
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,482

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	107.21円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,379.62
(c) 収益調整金		32.01
(d) 分配準備積立金		864.07
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		2,382.92
(f) 分配金		900.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		1,482.92

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中でバランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。2024年年初に北陸地方で発生した地震がサプライチェーン（供給網）に与える影響のほか、国内政治情勢や米国景気の動向など不透明要因には注意が必要です。その一方、国内での賃金上昇を伴う適度な物価の上昇と景気拡大の好循環への期待や、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待など、日本株の注目材料は健在であり、上記不透明要因が大きく悪化しない限り、株価は堅調に推移すると予想します。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的に有効な銘柄選定方法であると考えております。引き続き、アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、ROE（株主資本利益率）向上や資本コスト低下の取り組みによって企業価値を高められるハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

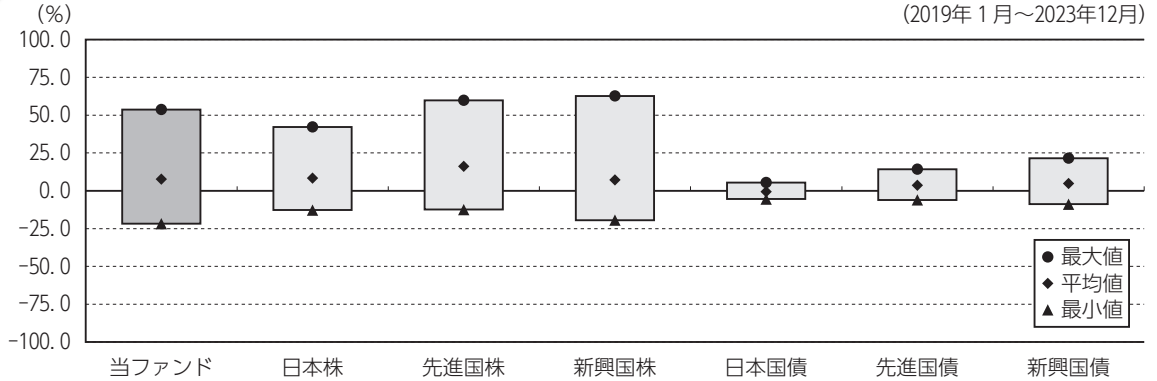


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年7月16日～2025年7月15日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、ハイクオリティ企業（※）の株式に投資することで、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 <small>※優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有すると考えられる企業を指します。</small></p> <p>②運用にあたっては、企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、運用担当者が株式市場での選好動向、資本効率性の改善等の視点を組み合わせることで、投資銘柄を選定します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態 で 高位に維持することを基本とします。</p> <p>④ベンチマークを J P X 日経インデックス400（配当込み）とし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。</p> <p>⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.7	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
平均値	7.8	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8
最小値	△ 21.8	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



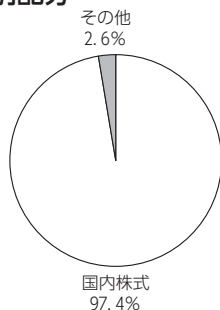
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

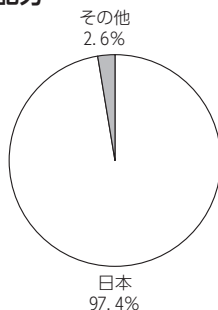
組入上位銘柄

銘柄名	比率
ソニーグループ	5.3%
大阪瓦斯	5.2
三菱商事	5.2
日立	4.7
東京海上HD	4.7
三井住友フィナンシャルG	4.6
野村総合研究所	3.0
日本電信電話	2.8
デンソー	2.8
村田製作所	2.8
組入銘柄数	44銘柄

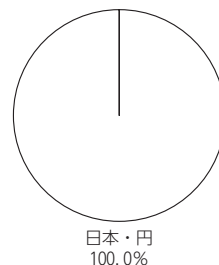
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注 1) 上記データは2024年1月15日現在のものです。

(注 2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注 3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当 期 末	
	2024年1月15日	
純資産総額	2,643,608,828円	
受益権総口数	2,327,682,971口	
1万口当り基準価額	11,357円	

* 当期中における追加設定元本額は51,893,864円、同解約元本額は100,455,237円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。